

非均質弾性体における波動解析について

京都大学工学部 正員 丹羽義次
同 上 正員 〇廣瀬壮一

はじめに

積分方程式法は、弾性波動問題の一解析法として、広範な適用性を示しており、均質弾性体のみならず、非均質弾性体の解析も行われるようになってきた。そこで、本報告は、非均質弾性体に対する積分方程式法の2つの定式化を示し、その両者の比較検討を行うものである。

問題の設定

Fig. 1に示すような弾性波動の散乱問題を考えることにする。境界 ∂D で囲まれた領域 D は、弾性定数 C_{ijkl} 、密度 ρ を有する非均質弾性体(C_{ijkl}, ρ は、定数ではなく、場所の関数である)であり、均質な無限弾性体 D^+ の中にあるとする。また、 D^+ の弾性定数と密度は、 C_{ijkl}^0, ρ^0 (共に定数)で与えられていると仮定する。この時、定常状態における運動方程式は、次のようになる。

$$(C_{ijkl}(X) u_{k,l}(X))_{,j} + \rho(X) \omega^2 u_i(X) = 0 \quad X \text{ in } D^- \quad (1)$$

$$\Gamma_{ij} u_j(X) \equiv C_{ijkl}^0 u_{k,l}(X) + \rho^0 \omega^2 u_i(X) = 0, \quad X \text{ in } D^+ \quad (2)$$

ただし、 u_i 、 ω はそれぞれ変位、角周波数である。また、境界 ∂D において、変位とtractionが連続であると仮定するならば、次式が成り立つ。

$$u_i^+(X) = u_i^-(X), \quad t_i^+(X) = t_i^-(X) \quad X \text{ on } \partial D \quad (3)$$

ただし、 $t_i \equiv \sum_j \sigma_{ij} \equiv C_{ijkl} n_k u_{j,l}$ であり、上指標 $+$ と $-$ は、それぞれ、領域 D^+ 、 D^- からの極限值であることを示す。さらに、無限領域 D^+ における散乱波 $u_i^s (= u_i - u_i^I)$ (u_i^I は入射波)は、無限遠において、放射条件を満足するものとする。

静弾性基本解を用いた定式化(定式化I)

まず、非均質弾性体 D における C_{ijkl} を次のように一定部分 C_{ijkl}^* と変動部分 $C_{ijkl}^\dagger$ に分ける。

$$C_{ijkl}(X) = C_{ijkl}^* + C_{ijkl}^\dagger(X) \quad X \text{ in } D^- \quad (4)$$

式(4)を式(1)に代入し、整理すると、

$$\Gamma_{ij} u_j(X) \equiv C_{ijkl}^* u_{k,l}(X) = -\{C_{ijkl}^\dagger(X) u_{k,l}(X)\}_{,j} + \rho(X) \omega^2 u_i(X) \quad X \text{ in } D^- \quad (5)$$

となる。ここで、次式で定義される静弾性基本解 $U_{ij}(X, Y)$ を考える。

$$\Gamma_{ki} U_{ij}(X, Y) = -\delta_{kj} \delta(X - Y) \quad (6)$$

式(5)の右辺を静弾性問題における物体力とみなして、領域 D に対して積分方程式を構成するならば、次式を得る。

$$\int_{\partial D} [U_{ij}(X, Y) t_j(Y) - T_{ij}(X, Y) u_j(Y)] dS_Y + \int_{D^-} (U_{ij}^{,m}(X, Y) C_{jmke}^\dagger(Y) u_k(Y) dV_Y + \omega^2 \int_{D^-} U_{ij}(X, Y) \rho(Y) u_j(Y) dV_Y = \begin{cases} e_{ij}(X) u_j(X) & X \text{ in } D^- \\ e_{ij}(X) u_j(X) & X = X \text{ on } \partial D \\ 0 & X \text{ in } D^+ \end{cases} \quad \begin{matrix} (7.a) \\ (7.b) \\ (7.c) \end{matrix}$$

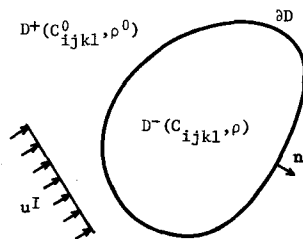


Fig. 1 Domains, boundary and normal vector

ただし、 $T_{ij} \equiv U_{ik} \sum_{k=1}^n e_{kj}$, e_{ij} , e_{ij} は、2重層ポテンシャルの free term である。一方、均質弾性体 D^+ に対する積分方程式は、Green の公式により、

$$-\int_{\partial D} [S_{ij}(X, Y) \dot{y}_j(Y) - D_{ij}(X, Y) u_j(Y)] dS_Y + u_i^T(X) \quad (8. a)$$

$$= \begin{cases} 0 & X \text{ in } D^- \\ e_{ij}(X) u_j(X) & X = x \text{ on } \partial D \\ u_i(X) & X \text{ in } D^+ \end{cases} \quad (8. b)$$

$$(8. c)$$

となる。ただし、 e_{ij} は 2重層ポテンシャルの free term であり、また、 S_{ij} は式(3)を満たす動弾性基本解である。

$$\Gamma_{kj} S_{ij}(X, Y) = -\delta_{kj} f(X, Y) \quad (9)$$

また、 $D_{ij} \equiv S_{ik} \sum_{k=1}^n e_{kj}$ である。式(7. a, b)と式(8. b)は、境界 ∂D における連続条件、式(3)によって結合され、積分を離散化することによって数値的に解くことができる。

動弾性基本解を用いた定式化(定式化II) 上述の非均質弾性体 D^- に対する定式化では静弾性基本解 U_{ij} を用いたが、ここでは、動弾性基本解 S_{ij} を用いた定式化を試みる。 D^- における C_{ijkl} , ρ を次のように2つの部分に分ける。

$$C_{ijkl}(X) = \bar{C}_{ijkl}(X), \quad \rho(X) = \rho^0 + \bar{\rho}(X) \quad X \text{ in } D^- \quad (10)$$

式(10)を式(1)に代入して、整理すると、次のようになる。

$$\Gamma_{ij} u_j(X) = -\{(\bar{C}_{ijkl}(X) u_{k,l}(X))_{,j} + \bar{\rho}(X) \omega^2 u_i(X)\} \quad X \text{ in } D^- \quad (11)$$

前と同様、式(11)の右辺を動弾性問題における物体力とみなして、領域 D^- に対して、積分方程式を構成すると、

$$\int_{\partial D} [S_{ij}(X, Y) \dot{y}_j(Y) - D_{ij}(X, Y) u_j(Y)] dS_Y - \int_{\partial D} S_{ij}^m(X, Y) \bar{C}_{jmkl}(Y) n_l(Y) u_k(Y) dS_Y + \int_{D^-} (S_{ij}^m(X, Y) \bar{C}_{jmkl}(Y))' u_k(Y) dV_Y \\ + \omega^2 \int_{D^-} S_{ij}(X, Y) \bar{\rho}(Y) u_j(Y) dV_Y = \begin{cases} e_{ij}(X) u_j(X) & X \text{ in } D^- \\ e_{ij}^*(X) u_j(X) & X = x \text{ on } \partial D \\ 0 & X \text{ in } D^+ \end{cases} \quad (12. a)$$

$$(12. b)$$

$$(12. c)$$

となる。一方、領域 D^+ に対する積分方程式は、定式化Iにおける式(8)と同じ式になるので、連続条件、式(3)を考慮して、式(8)と式(12)を加えれば、次式を得る。

$$-\int_{\partial D} S_{ij}^m(X, Y) \bar{C}_{jmkl}(Y) n_l(Y) u_k(Y) dS_Y + \int_{D^-} (S_{ij}^m(X, Y) \bar{C}_{jmkl}(Y))' u_k(Y) dV_Y \\ + \omega^2 \int_{D^-} S_{ij}(X, Y) \bar{\rho}(Y) u_j(Y) dV_Y + u_i^T(X) = \begin{cases} e_{ij}(X) u_j(X) & X \text{ in } D^- \\ (e_{ij}^*(X) + e_{ij}(X)) u_j(X) & X = x \text{ on } \partial D \\ u_i(X) & X \text{ in } D^+ \end{cases} \quad (13. a)$$

$$(13. b)$$

$$(13. c)$$

上式(13. a, b)は、積分を離散化して、数値的に解くことができる。

両定式化の比較検討

上述の定式化より明らかなように、定式化Iによれば、式(7)と式(8)を連続条件、式(3)のもとで、結合して解かなければならない。一方、定式化IIでは、すでに結合された積分方程式(13)が得られ、境界 ∂D 上における traction t_i は消去され、 t_i はや、未知数として残っていない。この意味では、定式化IIの方が、解くべき方程式の数が少なく有利である。しかしながら、次のことに注意しなければならない。式(8), (13)においては、動弾性基本解 S_{ij} の中に周波数 ω が含まれているのに対し、式(7)の積分項は、いずれも周波数 ω に無関係である。したがって、地震動解析のように、数多くの周波数に対して解を求める必要がある時には、式(7)の積分項は一度計算して、記憶させておけば良く、定式化Iの方が有利になると思われる。具体的な数値解析例については、当日発表する予定である。